

災害復旧工事対応のマネジメントシステム

正会員 東洋建設(株)鳴尾研究所 大音 宗昭 Muneaki OOTO

1年余りを経た現在も復旧工事が続いている。復興にはさらに長い年月がかかろう。

緊急対応システムについて見るに、今回の経験では官民ともにとまどいが多く、民がとっさの判断で動くことが多かった。米国のFEMAのような体制も必要とされるが、それを受けて実行する地域での対応のシステムが必要である。応急工事では大小の建設業者全体が協力してあたるのが好ましく、平素からの協力、応援関係を作っておくことが必要であろう。このための各社の認識と、建設資源情報の共有が必要となろう。

復旧工事のバックアップ体制の中で、特に苦労したのが作業基地の確保であった。多くの道路を塞いだ倒壊物の瓦礫を仮置きするにも必要であっ

た。少ないながらも海岸沿いや埋立地にあった作業ヤードや空地が役にたった。しかしながら空地の少なかった芦屋市や神戸市長田区などは、他の地区に頼らざるを得なかった。地域ごとへの配置とともに、海からの出入りが考慮されるべきであろう。

なお復旧工事が続いており現在は街路工事が多い。特に地下の下水道の修復がある場合は工期が長く、交通渋滞がひどい。建築物の復旧もこれからのものが多い。瓦礫の発生も続いており、長期的な対応が必要である。

災害復旧工事に対応して事前にいくつかの状況を予測し、マネジメントシステムを用意しておく必要がある。

震災を教訓に近未来にふさわしい土地利用を

正会員 西日本ボーリング工業(株) 福澤 久 Hisashi FUKUZAWA

兵庫県南部地震は、世界有数の経済大国に発展した日本の大都市や政府の危機対策が砂上の楼閣のごとき脆さを抱えていることを明みにしたといえよう。

戦後の経済復興から高度成長期が、日本列島(主として大都市圏地域)の地殻変動の静穏期と重なったため、地震の危険性や地震被害に対する妄信を生み、日常の見かけの繁栄の下で、生活基盤設備の劣化や災害に対する防備システム・装備の機能低下が進行していたことを忘れてしまっ

て、高度に機能を高めてはいるがきわめて脆弱な設備を作ったり、それほど大きくない地震により機能を失うような設備・システムを作ってきた。住民も平和と便利さに慣れてしまっ

て、災害に対する物と心の両面での備えを怠ってきたと言われても仕方がない。

いま、被災地の高齢者の住宅再建問題が暗礁に

乗り上げている。年金生活者、零細企業従業員、アジア系住民など、老朽化住宅や低家賃住宅に居住していた被災者は、自力で住宅を確保するすべがない。土地所有者にも低家賃の共同住宅を提供する意欲は少ない。被災地で店舗を再開しても、かつての顧客は近くには住んでいない。仮設住宅が終の宿になり、かつての下町はゴーストタウン化していかざるをえまい。都市部においては、現在の土地所有制度が、都市再建のネックとなっ

てきている。都市居住者が住宅を郊外に求めると、新たな環境破壊につながる恐れもある。

21世紀前半には、過疎化と過密化、高齢化・経済凋落・年金制度の破綻を迎える日本列島を巨大地震が襲うと予想されている。このとき、高齢者や障害者は災害に対する耐力(体力・気力・生活力)が弱く多大な被害を受ける。過疎地域や孤立した地方都市は、高齢化が進んでいるため、救